

経済マンスリー [中国]

7-9 月期実質 GDP 成長率は加速も、9 月の経済指標は弱め

中国経済は、7-9 月期の実質 GDP 成長率が前年比+7.8%となり、4-6 月期の同+7.5%から加速した。1-9 月期の実質 GDP 成長率（前年比+7.7%）における寄与度は、消費が+3.5%ポイント、投資が+4.3%ポイント、純輸出が▲0.1%ポイントとなり（第1図）、7-9 月期で見れば、消費と投資のプラス寄与が拡大した一方、純輸出がマイナスに寄与したことになる。7-9 月期の成長率加速の背景としては、①欧米製造業の循環的な持ち直し、②7月に発表された景気対策（中小企業向けの付加価値税の免税や鉄道建設加速など）、③新政権による綱紀粛正の消費への悪影響一巡、などが挙げられよう。

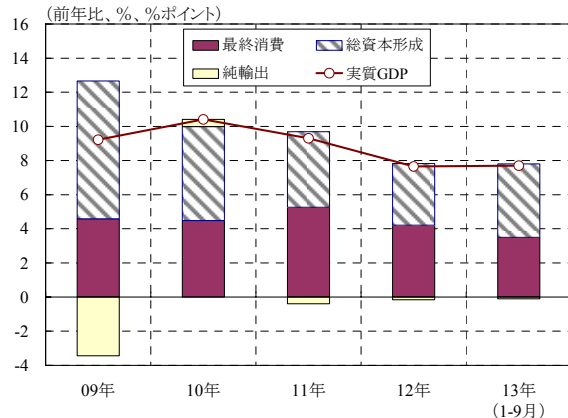
しかしながら、今後の成長率が持続的に高まる展開までは見込めないであろう。中国経済は、多くの構造問題を抱える状況に変わりなく、改革の本格化はこれからである。例えば、社会融資総量は、問題含みの取引が解消されず高水準の残高が維持されているほか、安定が課題の住宅価格（主要 70 都市の単純平均）は 8 月に前年比+7.5%（←7 月同+6.7%）となり、このところ伸びが高まっている。

なお、政府が 7 月に景気対策を発表した狙いは、景気減速や短期金利急上昇などが相俟って生じた、内外の極端な景気悲観論の打ち消しにあったとみられる（極端な悲観論は、景気回復の障害となり、危機的状況にも繋がり得る）。投資寄与を高める形での 7-9 月期実質 GDP 成長率の加速は、その副産物とも言えよう。

月次の指標をみると、直近 9 月は、工業生産が前年比+10.2%（←8 月同+10.4%）、輸出が同▲0.3%（←8 月同+7.2%）、固定資産投資（年初来）が同+20.2%（←8 月同+20.3%）、小売売上高が同+13.3%（←8 月同+13.4%）と減速が目立つ（第1表）。また、消費者物価の上昇も懸念されるところだ（9 月は食品価格の上昇を主因に前年比+3.1%となり 8 月の同+2.6%から大きく上昇率が高まった）。

中国経済は 7、8 月の回復モメンタムがピークとなり、10-12 月期の成長率が再び減速する展開も十分に想定される。

第1図：寄与度別にみた実質GDPの推移



(資料) 中国国家统计局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：中国の主な経済指標の推移 (2013年)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
輸出(前年比、%)	14.6	0.9	▲3.1	5.1	7.2	▲0.3
輸入(前年比、%)	16.8	▲0.3	▲0.7	10.9	7.0	7.4
固定資産投資(年初来、前年比、%)	20.6	20.4	20.1	20.1	20.3	20.2
小売売上高(前年比、%)	12.8	12.9	13.3	13.2	13.4	13.3
工業生産(前年比、%)	9.3	9.2	8.9	9.7	10.4	10.2
製造業PMI	50.6	50.8	50.1	50.3	51.0	51.1
非製造業PMI	54.5	54.3	53.9	54.1	53.9	55.4

(注) 1. 『製造業PMI』、『非製造業PMI』は国家统计局発表の指標。

2. 色付けは、伸び率または指数が前月から低下した箇所。

(資料) 中国国家统计局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
栗原 浩史 hiroshi_2_kurihara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。